

こんにちは、流山市議会議員の大塚洋一です。
昨年、多くの皆様のご支援により初当選させて頂き1年が経ちました。今後も議員として流山市の現状をしっかりと把握し、多くの方からお話を聞きながら自分なりに熱く語れるものを見つけていきたいと思っております。今回の通信3では、12月定例会、所属会派「流政会」での活動、地域活動などを中心に抜粋してご報告させていただきます。

地球温暖化防止への取り組みを!

<12月議会・一般質問【環境政策について】>

もし、二酸化炭素(CO₂)に色がついていたら、多くの人が増加に気が付き、ここまで問題が大きくなかったと考えます。産業革命後の人類の発展とともにCO₂が増加し、地球温暖化が進んでしまったことへの反省や危機感から持続可能な仕組みづくりとして、平成27年11月30日にフランスでCOP21が開催されました。流山市も都心に近い森のまち、グリーンチェーン戦略、母になるなら流山市と子育て環境、自然環境をアピールしており、この地球温暖化防止という視点はとても重要であると考え、次の質問を行いました。

①流山市の環境政策の特徴と今後について②グリーンバスの低公害車化について③流山市が環境政策についてPRしているポイントはどのようなものか。

執行部からは、①流山市の地球温暖化対策は「ストップ温暖化!ながれやま20→20(にこにこ)プラン」で推進しており、家庭からの二酸化炭素の排出量抑制が重要と考えている。現在、平成27、28年度で計画の見直し作業を行っており、必要性や重要性について特に将来を担う子どもたちに周知、啓発して行きたい。②排出ガス規制に基づく車両を導入しているが、補助金対象となるさらに進んだ公害対策車両の導入は、車両更新時にバス事業者を含め検討したい。③流山市では太陽光発電設備に関し、公共施設への設置や公共施設の屋根貸しにより設備の普及促進に取り組んでいる。また、個人住宅向けの太陽光発電設備の奨励金交付(平成19年度から平成26年度までの累計751件、3,206キロワット)を行っており、グリーンチェーン、まちなか森づくり、緑のカーテンの普及、市民環境講座などを推進し、引き続き低炭素都市を目指すとの回答がありました。

鬼怒川の堤防決壊を教訓に!

<12月議会・一般質問【江戸川堤防について】>

平成27年9月の関東・東北豪雨、特に鬼怒川の堤防の決壊により常総市では8人の死傷者、約40平方キロメートルにわたって浸水し、約6,000棟以上の住宅が被害を受けました。流山市の面積が35平方キロメートルであるので、とても広範囲の冠水であったことがわかります。



主に以下の5点について紹介します。

①常総市では、さまざまな情報が短期間に集まりそれぞれに対応することに意識が向いてしまい、上流の情報が伝わるまで11時間かかってしまったケースがある。

②ハツ場ダムが完成するとさらに安全度は増す。流山市では避難するための余裕時間を考慮し、野田市の水位による3時間のリードタイムを活用している。又、群馬県伊勢崎市から野田市までの4地点の観測により、約17時間から24時間前の観測情報がHP等で閲覧できる。

③堤防工事の基本は、堤防を高く、断面を拡大することであるが、流山市は高さについては確保されている。国では平成25年5月に30年整備計画を作成しており、流山市域では、護岸を広くする工事を平成26年より開始している。さらに国では、氾濫シミュレーションの公表、避難のための時系列行動計画などの「市町村長を支援する緊急行動」と「地域住民を支援する緊急行動」計画を整備している。

④流山市洪水ハザードマップを平成18年4月に作成しており、緊急時には国と市長との間にホットラインが設定され、安心安全メール、HP、防災無線を活用して避難誘導を行う。

⑤万が一の救助の優先順位は、救命処置を必要とする緊急性の高い傷病者及び高齢者、障害者、幼児などの被害時要援護者を優先する。ヤオコー、コーナン商事、ヤマダ電機とは災害時の一時避難施設の協定を締結している。

私としては、地球温暖化による異常気象の豪雨で江戸川の水位が危険状態にある時に、万が一、大地震が起きて堤防が決壊

してしまつたら、上流から水が到達するといった観測だけでは足りないと思つたので、このようなことも配慮しながら流山市の危機管理や国との連携をさらに深めるよう要望しました。

千葉県教職員住宅跡地利用!

<12月議会・一般質問【南部地域の活性化について】>

流山8丁目の千葉県教職員住宅(敷地面積約5,000平方メートル5階建て3棟(内1棟は入居者あり後は未定))は、現在、跡地問題が検討されている状況であり、県側の説明では、まず県での利用を検討、候補がなければ市へ照会、市でも活用案件がない場合は民間等へ入札で売却(建物付き)とのことであります。

地元の多くの方からは、「県の土地である、市も購入する余裕はないと聞いているが、何もしないと後で悔いが残る。防災拠点、地域の触れ合いの場等に活用ができないか。赤城神社、寺院、一茶双樹記念館等、歴史、文化、伝統に支えられた由緒ある地域であることを鑑み、より一層安全、安心、魅力のあるまちづくりをしていく上から行政当局を初め関係者と協働して取り組むことを目的とした、宿連会関係者及び地域の自治会長等を主なメンバーとする『千葉県教職員住宅跡地検討委員会』に期待する」といった声を聞きます。

私もこの検討会を中心に、さまざまな可能性について行政側にもメニューや他の事例などを紹介してもらいながら知恵を絞り出し、地域も具体的に何ができるか、資金、労力、維持管理などを探ることは大切と考えましたので、執行部に「この跡地検討委員会と情報交換や意見交換を行う考えはあるか」質問したところ、「今後も県の動向を注視しながら推移を見守る。地域の意見を聞くことは大切と考えている」との回答を得たので、執行部に対し「今後もこの南部地域の活性化に向け、魅力あるまちづくりに向かって協働で取り組んでもらうこと」を要望しました。

